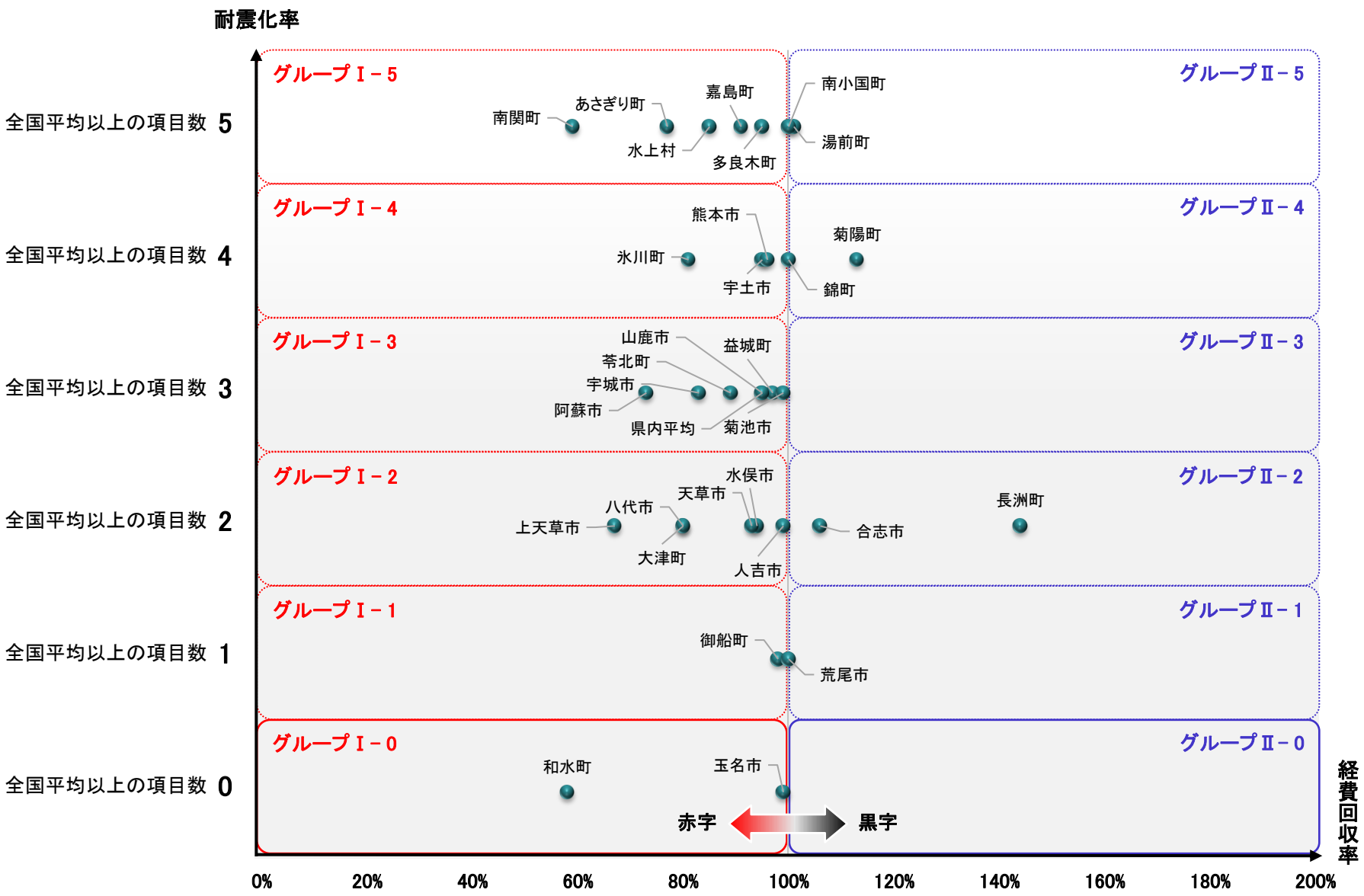
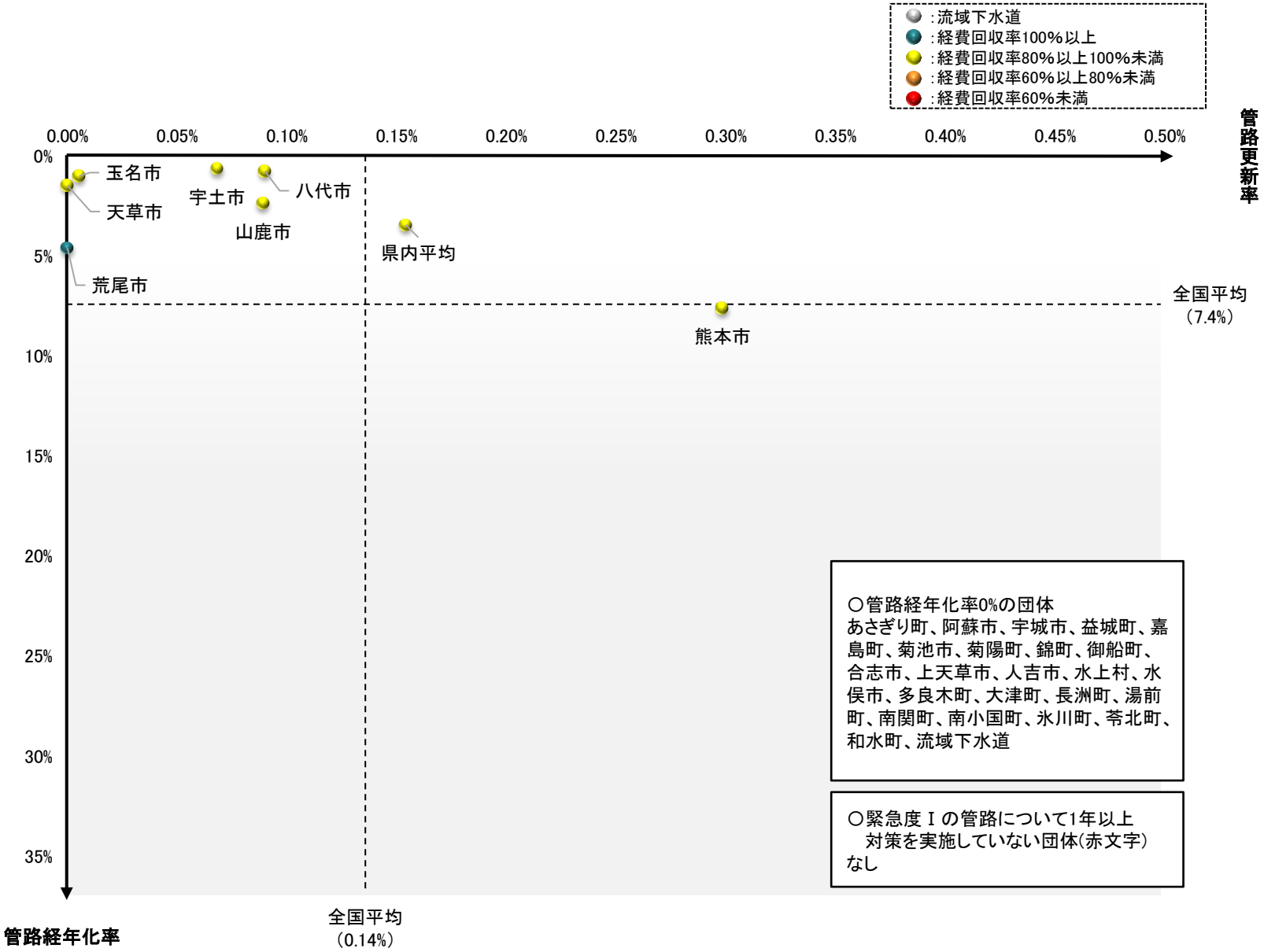
熊本県の“下水道カルテ”（耐震化対策）



熊本県の“下水道カルテ”（老朽化対策）



○管路経年化率0%の団体
あさぎり町、阿蘇市、宇城市、益城町、嘉島町、菊池市、菊陽町、錦町、御船町、合志市、上天草市、人吉市、水上村、水俣市、多良木町、大津町、長洲町、湯前町、南関町、南小国町、氷川町、苓北町、和水町、流域下水道

○緊急度Ⅰの管路について1年以上
　対策を実施していない団体(赤文字)
なし

国土交通省

熊本県の“下水道カルテ”

事業主体名			全国平均	県内平均	あさぎり町	阿蘇市	宇城市	宇土市	益城町	嘉島町	菊池市	菊陽町	玉名市	錦町	熊本市	御船町	荒尾市	合志市	山鹿市	上天草市	人吉市	水上村	水俣市	多良木町
グループ					Ⅰ-5	Ⅰ-3	Ⅰ-3	Ⅰ-4	Ⅰ-3	Ⅰ-5	Ⅰ-3	Ⅱ-4	Ⅰ-0	Ⅱ-4	Ⅰ-4	Ⅰ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-2	Ⅰ-3	Ⅰ-2	Ⅰ-2	Ⅰ-5	Ⅰ-2	Ⅰ-5
経費回収率(加重平均)				95%	77%	73%	83%	95%	97%	91%	99%	113%	99%	100%	96%	98%	100%	106%	95%	67%	99%	85%	94%	95%
＜参考＞1か月の下水道使用料			2,985円	3,459円	3,300円	2,585円	3,140円	3,058円	3,284円	4,190円	3,415円	2,020円	3,610円	4,290円	2,346円	3,260円	3,630円	2,596円	3,408円	3,795円	3,850円	3,160円	3,510円	4,290円
耐震化	急所施設	下水道管路の耐震化率	70%	85%	－	0%	100%	100%	69%	100%	62%	－	0%	－	82%	0%	0%	0%	17%	20%	0%	－	0%	－
		下水処理場の耐震化率	49%	25%	－	0%	0%	0%	0%	－	33%	－	0%	－	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	－	0%	－
		ポンプ場の耐震化率	52%	67%	－	－	－	－	－	100%	－	－	0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	重要施設に接続する管路等	下水道管路の耐震化率	52%	39%	100%	77%	1%	89%	78%	－	62%	100%	14%	0%	67%	0%	18%	1%	0%	50%	3%	100%	20%	73%
		ポンプ場の耐震化率	44%	48%	－	100%	－	－	－	－	－	0%	0%	－	50%	0%	0%	100%	－	－	100%	－	100%	－
老朽化	管路経年化率		7.4%	3.5%	－	－	－	0.6%	－	－	－	－	1.0%	－	7.6%	－	4.6%	－	2.4%	－	－	－	－	－
	管路更新率		0.14%	0.15%	－	－	－	0.07%	0.52%	－	－	0.03%	0.01%	0.01%	0.30%	－	－	0.05%	0.09%	0.10%	－	－	0.14%	－
	＜参考＞令和3～5年までに調査を実施し、緊急度Ⅰ判定となった管路のうち、対策未実施の延長(km)				－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

事業主体名			全国平均	県内平均	大津町	長洲町	天草市	湯前町	南関町	南小国町	八代市	氷川町	苓北町	和水町	流域下水道
グループ					Ⅰ-2	Ⅱ-2	Ⅰ-2	Ⅱ-5	Ⅰ-5	Ⅱ-5	Ⅰ-2	Ⅰ-4	Ⅰ-3	Ⅰ-0	－
経費回収率(加重平均)				95%	80%	144%	93%	101%	59%	100%	80%	81%	89%	58%	－
＜参考＞1か月の下水道使用料			2,985円	3,459円	2,200円	3,517円	3,740円	4,290円	3,520円	4,610円	3,760円	3,210円	3,790円	4,400円	－
耐震化	急所施設	下水道管路の耐震化率	70%	85%	0%	0%	0%	－	100%	100%	0%	－	0%	0%	100%
		下水処理場の耐震化率	49%	25%	0%	100%	0%	－	100%	100%	0%	－	100%	0%	67%
		ポンプ場の耐震化率	52%	67%	100%	50%	－	－	－	－	－	－	－	0%	88%
	重要施設に接続する管路等	下水道管路の耐震化率	52%	39%	2%	0%	0%	100%	100%	100%	48%	0%	0%	0%	－
		ポンプ場の耐震化率	44%	48%	100%	－	－	－	－	－	50%	－	－	0%	－
老朽化	管路経年化率		7.4%	3.5%	－	－	1.5%	－	－	－	0.8%	－	－	－	－
	管路更新率		0.14%	0.15%	0.00%	0.18%	－	－	0.06%	－	0.09%	－	－	－	0.07%
	＜参考＞令和3～5年までに調査を実施し、緊急度Ⅰ判定となった管路のうち、対策未実施の延長(km)				－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－